

平成20年度 瀬戸市の財務書類4表

本市においては、平成17年度決算から「バランスシート（貸借対照表）」、平成18年度決算から「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせしてきました。

平成20年度決算においては、平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行政改革指針）」において、すべての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、市民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして財務書類4表を作成しました。

作成方法については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」において、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された2つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成20年度決算に係る財務書類4表を普通会計・連結ベースで作成しました。

財務書類4表とは

○ 貸借対照表（バランスシート）

企業会計における貸借対照表のことで、資産と負債の状況等を明らかにするものです。これにより、行政活動の累計としてどれほどの資産を所有しているのか、将来返済しなければならない負債がどれだけあるか、ストックベースで把握できるようにするための財務報告書です。

○ 行政コスト計算書

企業会計における損益計算書のことで、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながる当該年度の行政サービスの提供の状況を明らかにするものです。

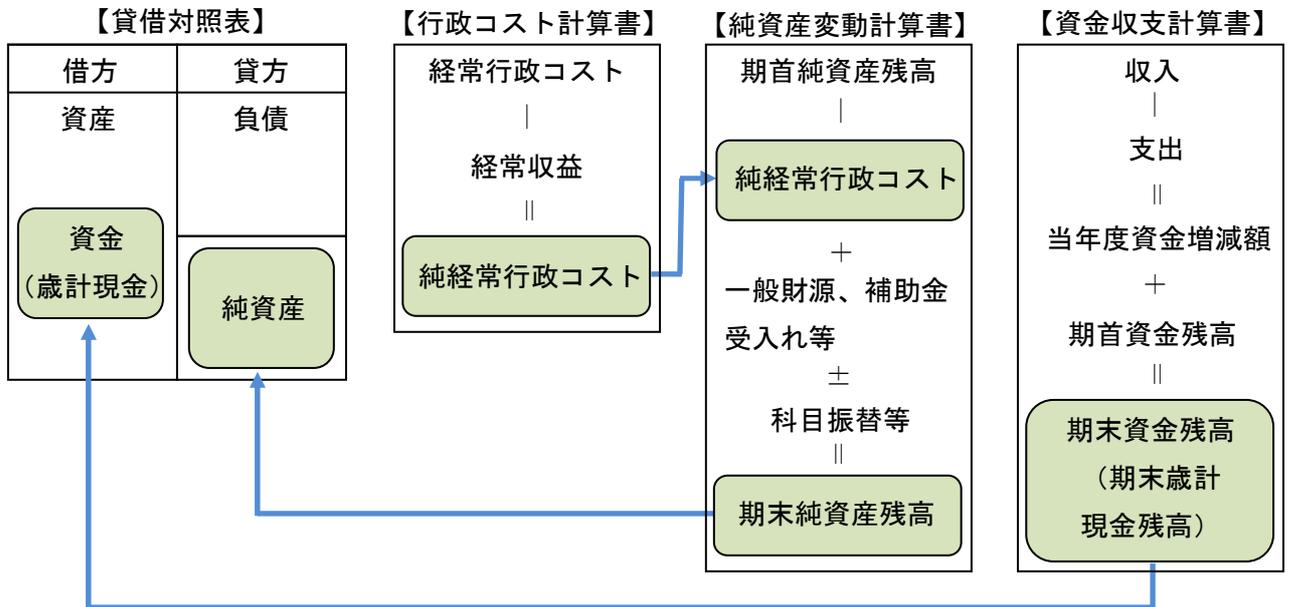
○ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。資産と負債の差額がどのように増減したかを表します。

○ 資金収支計算書

現金などの資金の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの性質区分に分けて表示したものです。

○ 財務書類 4 表の相互関係



従来の「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」の主な変更点

○ 財務書類体系の変更

従来から作成している「貸借対照表」と「行政コスト計算書」の2表に「純資産変動計算書」と「資金収支計算書」を加えた4表になります。

○ 表示単位の見直し

「貸借対照表」や「行政コスト計算書」の表示科目が見直されました。
(例：「売却可能資産」、「賞与引当金」などの追加)

○ 減価償却耐用年数表の変更

国の財務書類との整合性を考慮して、耐用年数表が見直されました。

(例：道路・街路 15年→48年)

また、減価償却の計算は、資産を取得した年度からではなく、資産を取得した翌年度から開始することになりました。

1. 普通会計財務書類4表

(1) 普通会計貸借対照表

平成21年3月31日現在の資産の総額は1,388億3千1百万円、負債の総額は347億6千万円、純資産が1,040億7千1百万円で、資産に対する負債の割合は、25.0%となっています。

資産の部では、公共資産が資産全体の92.0%を占めており、次いで、現金預金等の流動資産が4.5%、出資金、基金等の投資等が3.5%となっています。

一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が244億6千8百万円で、負債全体の70.4%を占めています。地方債は、公共資産整備や国の政策による一般財源の不足を補てんするために起こしたものです。地方債残高のうち、222億8千9百万円につきましては、償還時に地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれているものです。

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債 ←	
(1) 有形固定資産	123,072	(1) 地方債	22,424
(2) 売却可能資産	4,714	(2) 長期未払金	670
公共資産合計	127,786	(3) 退職手当引当金	7,109
		固定負債合計	30,203
2 投資等		2 流動負債 ←	
(1) 投資及び出資金	2,114	(1) 翌年度償還予定地方債	2,044
(2) 貸付金	62	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 基金等	1,666	(3) 未払金	1,025
(4) 長期延滞債権	1,125	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,082
(5) 回収不能見込額	△106	(5) 賞与引当金	406
投資等合計	4,861	流動負債合計	4,557
3 流動資産		負債合計	34,760
(1) 現金預金	3,271	[純資産の部]	
(うち歳計現金)	(795)	純資産 ←	104,071
(2) 未収金	2,913		
流動資産合計	6,184	純資産合計	104,071
資産合計	138,831	負債・純資産合計	138,831

将来世代に引き継ぐ社会資本

出資・基金等の資産

一年以内に現金化しうる資産

将来返済・負担すべき債務

一年以内に返済・負担すべき債務

これまでの世代の負担

(2) 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト総額 280億5千5百万円に対して、施設使用料などの行政サービスにかかる受益者負担額となる経常収益の総額は、10億4千4百万円となっています。

受益者負担率は、3.7%となり、残りの96.3%は市税等で賄われたこととなります。

性質別では、医療給付費などの扶助費や各種補助金などの「移転支出的なコスト」が経常行政コストの43.9%を占めています。ついで、施設管理や光熱水費などの「物にかかるコスト」が、27.9%、職員の給料などの「人にかかるコスト」が、26.3%となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	7,365	26.3%
(1)人件費	6,646	23.7%
(2)退職手当引当金繰入等	313	1.1%
(3)賞与引当金繰入額	406	1.5%
2 物にかかるコスト	7,822	27.9%
(1)物件費	4,161	14.8%
(2)維持補修費	391	1.4%
(3)減価償却費	3,270	11.7%
3 移転支出的なコスト	12,330	43.9%
(1)社会保障給付	5,032	17.9%
(2)補助金等	2,077	7.4%
(3)他会計等への支出額	4,785	17.1%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	436	1.5%
4 その他のコスト	538	1.9%
(1)支払利息	408	1.5%
(2)回収不能見込計上額	116	0.4%
(3)その他行政コスト	14	0.0%
経常行政コスト合計 a	28,055	
1 使用料・手数料	913	
2 分担金・負担金・寄附金	131	
経常収益 合計 b	1,044	
(差引)純経常行政コスト a-b	27,011	

(3) 普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高の1,045億2千6百万円から4億5千5百万円減少して、期末純資産残高は、1,040億7千1百万円となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	104,526
純経常行政コスト	△27,011
一般財源	
地方税	19,106
地方交付税	791
その他行政コスト充当財源	2,795
補助金等受入	4,266
臨時損益	0
その他	△402
期末純資産残高	104,071

(4) 普通会計資金収支計算書

経常的収支が49億4千2百万円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における22億6千万円、投資・財務的収支における28億4千2百万円の収支不足を補った結果、1億6千万円収支不足が生じたため、期末歳計現金残高は減少しています。

また、基礎的収支（プライマリーバランス）は、9億9千9百万円の増加になっています。

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
支出合計	23,070
収入合計	28,012
経常的収支額	4,942
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	3,593
収入合計	1,333
公共資産整備収支額	△2,260
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	3,567
収入合計	725
投資・財務的収支額	△2,842
当年度歳計現金増減額	△160
期首歳計現金残高	955
期末歳計現金残高	795

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(単位：百万円)

収入総額	30,070
地方債発行額	△1,625
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△30,230
地方債償還額	2,507
財政調整基金等積立額	277
基礎的財政収支額	999

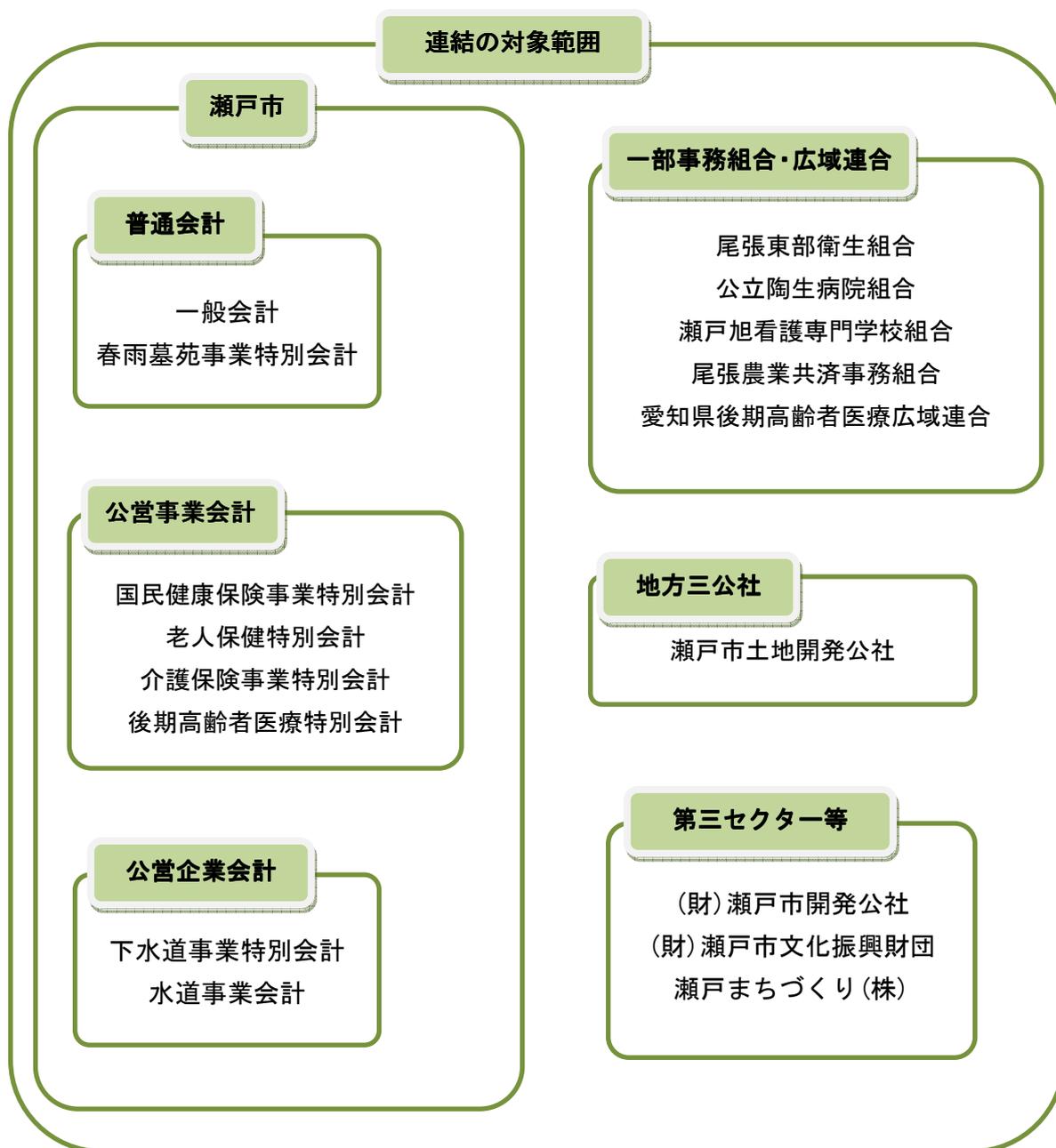
基礎的収支とは、公債費の利払い費と償還額等を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。

2. 連結財務書類4表

連結財務書類とは、普通会計のほか、本市の特別会計や他の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

○ 連結の対象範囲

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」に基づいています。



(2) 連結行政コスト計算書

経常行政コスト総額684億4千4百万円に対して、経常収益の総額は249億9千6百万円となっています。

経常行政コストの内訳では、保険給付などの「移転支的的なコスト」が経常行政コストの48.2%を占めています。次いで、施設管理等の「物にかかるコスト」が、27.8%、職員の給料などの「人にかかるコスト」が21.8%となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	14,916	21.8%
(1)人件費	13,835	20.2%
(2)退職手当引当金繰入等	605	0.9%
(3)賞与引当金繰入額	476	0.7%
2 物にかかるコスト	19,047	27.8%
(1)物件費	11,821	17.3%
(2)維持補修費	1,279	1.8%
(3)減価償却費	5,947	8.7%
3 移転支的的なコスト	32,974	48.2%
(1)社会保障給付	19,922	29.1%
(2)補助金等	12,628	18.5%
(3)他会計等への支出額	94	0.1%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	330	0.5%
4 その他のコスト	1,507	2.2%
(1)支払利息	961	1.4%
(2)回収不能見込計上額	120	0.2%
(3)その他行政コスト	426	0.6%
経常行政コスト合計 a	68,444	
1 使用料・手数料	1,624	
2 分担金・負担金・寄附金	155	
3 保険料	7,917	
4 事業収益	14,246	
5 その他行政サービス収入	1,054	
経常収益 合計 b	24,996	
(差引)純経常行政コスト a-b	43,448	

(3) 連結純資産変動計算書

期首純資産残高の1,561億7千9百万円から12億6千9百万円減少して、期末純資産残高は、1,549億1千万円となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	156,179
純経常行政コスト	△43,448
一般財源	
地方税	19,106
地方交付税	791
その他行政コスト充当財源	12,531
補助金等受入	9,986
臨時損益	△13
その他	△222
期末純資産残高	154,910

(4) 連結資金収支計算書

経常的収支が66億2千7百万円計上されており、収支余剰で、公共資産整備収支における31億1千7百万円、投資・財務的収支における36億4千万円の収支を補った結果、1億3千万円の収支不足が生じたため、期末歳計現金残高は減少しました。

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
支出合計	62,392
収入合計	69,019
経常的収支額	6,627
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	5,302
収入合計	2,185
公共資産整備収支額	△3,117
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	4,969
収入合計	1,329
投資・財務的収支額	△3,640
当年度歳計現金増減額	△130
期首歳計現金残高	6,911
期末歳計現金残高	6,781

3. その他

○主な用語等の説明

- ・「有形固定資産」
長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される建物などです。
- ・「売却可能資産」
公共資産のうち、未利用資産などで将来売却が見込まれる資産です。
- ・「投資等」
公社や第三セクターなどへの出資金や貸付金などの資産です。
- ・「長期延滞債権」
税金や手数料などのうち回収期限が到来してから1年以上回収できない債権などです。
- ・「回収不能見込額」
長期延滞債権や未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額です。
- ・「退職手当引当金」
職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当相当額です。
- ・「賞与引当金」
翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した賞与相当額です。

「総務省方式改訂モデル」は、決算統計データ等を基礎数値として比較的簡便に作成する方法ですが、次年度以降も財務書類を作成していく中で、固定資産台帳の整備や複式簿記の考え方の導入等について、計画的かつ段階的に推進していき、財務書類の精度向上を図っていきます。

また、引き続き市民の皆様に分かりやすく財務情報を提供できるように努めていきます。